令和八年十一月十日発行（毎月一回十日発行）

自治研究

第百二巻　第十一號

令和八年十一月十日発行

（禁転載）

論　説

ストーカー法の警告に対する救済方法（一）……弁護士・神戸大学名誉教授　阿部泰隆　3
「実体公法の復権論」再論（三・完）
——「ガバナンスと行政法学」余滴……一橋大学名誉教授　高橋滋　29
絶対的欠格要件としての暴力団条項（一）……上智大学教授　北村喜宣　51
英国新政権における統治構造改革（英国道州制）に対する分析・考察（九）
——勉まぬ改革への挑戦……帝京大学名誉教授・バーミンガム大学名誉フェロー　内貴滋　66
米国における基礎自治体解散（Municipal Dissolution）の制度と実態
——州法比較とニューヨーク州・カリフォルニア州の事例を中心に……明治大学教授　菊地端夫　88
プル型行政調査に対する修正四条の制約法理（一）
——プッシュ型行政調査との比較……同志社大学准教授　中尾祐人　107

行政判例研究〔326〕……行政判例研究会

二四七　政党県議団に属する議員らが県から県議団を通じて交付を受けた政務活動費の一部を政務活動に該当しない選挙活動等に係る記事も混在した広報紙の作成・配布に係る経費に充てたとして、県議会事務局長に対して県議団に不当利得返還等を求めるように請求した住民訴訟が一部認容された事例……中央大学准教授　金崎剛志　128

ドイツ憲法判例研究〔305〕……ドイツ憲法判例研究会

二〇五　親子交流を全面排除したチューリンゲン上級地方裁判所決定の違憲性……常葉大学准教授　大森貴弘　144

書　評

板垣勝彦著『分権改革の現在地と法
——分権と集権の狭間で揺れる地方自治のいま——』……法政大学兼任教授　長谷川彰一　152

11月號　第一法規　通巻1233號